

④「繰出金・負担金」は、一般会計を大きく圧迫！！

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度
繰出金 負担金	特別会計	21億.1839万	21億5.447万	20億9.965万	23億5.274万
	企業会計	8億9.108万	6億4.325万	6億7.191万	5億3.194万
	一部組合・	15億9.898万	15億9.371万	17億3.168万	18億6.727万
	合計	46億846万	43億9.143万	45億324万	47億5.195万

④一般会計から特別会計への繰出金総額は 23億5.274万円、公営企業会計への繰出負担金は5億3.534万円で、総額は28億8.808万円となります。一般会計歳出総額の11.2%を占めております。

一部事務組合・広域連合の負担金も7.2%を占めております。繰出金・負担金の合計で18.4%の占有率となり一般会計を大きく圧迫しております。(安心・安全、快適な生活に必要な経費、福祉、保険、医療、病院分野と広域・一部事務組合のゴミ、し尿、消防分野への「繰出金・負担金」で有ります。)

⑤人件費と補助費は減少！ しかし扶助費と物件費は増加する！

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度
義務的 経 費	人 件 費	55億4.139万	52億8.487万	49億7.310万	48億 120万
	扶 助 費	22億4.076万	23億4.658万	25億1.950万	30億9.973万
	公 債 費	29億6.610万	31億1.142万	31億801万	30億6.918万
	計	107億4.825万	107億4.287万	106億61万	109億7.011万
物 件 費	31億1.781万	29億 685万	29億8.138万	31億5.738万	
補 助 費 等	32億7.440万	31億7.906万	41億3.243万	30億9.094万	

⑤前年に比べて、人件費は1億7.211万円減少、補助費等についても定額給付金支給が無くなったことから10億4.733万円減少している。

扶助費は福祉費・生活保護費の増大から5億8.022万円の増加、物件費についても政府の緊急雇用対策歳出により1億9.069万円増加している。

⑥「主要財政指標」推移 ⇒ 良好な決算の裏で財政は悪化傾向！

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
基準財政収入額	56億9.041万	56億3.734万	54億2.539万	52億1.009万
基準財政需要額	107億7.602万	110億3.104万	112億5.064万	110億6.421万
標準税収入額	73億7.199万	72億8.454万	69億9.897万	67億421万
標準財政規模	144億230万	154億5.847万	159億7.295万	163億3.803万
経常一般財源等	142億3.480万	148億1.296万	147億2.919万	146億9.043万
経常一般財源比率	93.7%	95.8%	92.2%	89.9%
財政力指数3年平均	0.526	0.522	0.507	0.488
経常収支比率	92.7%	91.6%	88.7%	85.9%
経常収支比率 減税補填・臨時対策	97.9%	96.2%	95.7%	95.8%
実質収支比率	2.2%	3.0%	3.07%	3.63%
公債費負担比率	15.7%	17.2%	16.3%	15.7%
公債費比率	14.3%	14.0%	13.0%	12.5%
実質公債費比率	11.6%	12.3%	12.6%	12.2%
起債制限比率	11.1%	11.1%	10.8%	10.5%

⑥経常収支比率は85.9%で前年比2.8ポイントの減、財政力指数は0.488で前年比0.019ポイントの減、実質収支比率は3.63%で前年比0.56ポイントの増となっている。

*年々悪化の傾向であった経常収支比率は、地方交付税及び臨時財政対策債等が増加したため、21・22年度と改善された。

しかし、平成20年度に比べて、経常一般財源等・財政力指数が1億2.253万円・0.034ポイント減少・低下したことは、2年の間に良好な決算の裏で財政が悪化の傾向にあることを示唆している。

*志摩市財政健全化アクションプログラムに取り組んで居るが、平成31年には経常収支比率が100%を超え、財政調整基金も底をつく事が想定されます。

*「監査委員の提言！」更なる歳出削減を図り、思い切った行財政改革の決断が必要である。

⑦【特別会計】⇒ 連結実質収支は黒字、しかし財政は逼迫！

⑦8会計の連結実質収支は7億2.185万円の黒字です。しかし、国民健康保険は一般会計から1億円の繰入れ・財政調整基金も5億5.259万円の取崩、また介護保険も基金の取り崩しを行なって居ります。こうしたことから両会計とも財政状況は逼迫しております。そして、収入未済額(滞納)が、国保は6億6.075万円、介護は1.945万円である実態は看過できません。対応策として、現状把握を行い、収納率の向上と医療費抑制・介護予防の充実を積極的に図る必要があります。

⑧【公営企業会計】⇒ 水道事業は順調！ 病院運営は維持が厳しい！



県営志摩水道と統合一元化した市水道水源池

⑧水道事業の経営状況は順調に推移しています。

22年度の会計は、総収益17億1.062万円・総費用16億1.230万円・純利益は9.832万円です。そして、本水道会計は現金預金12億6.445万円を保有しています。(これを原資に、将来の施設維持管理に備え「整備基金の創設」を要検討)

*「長期的視点での水道事業全般状況の考察」①人口の減少、観光客の減少、節水意識の高まり等から給水量及び給水収益は減少傾向になる。②数年先には水道施設の改良・更新に伴う経費の増加は避けられない。将来は収入減・支出増となり厳しい経営環境が予想されるが、統合・一元化によって水道事業の経営基盤は大きく変わります。これを契機に確保できた豊富な量の「水資源」を活用した新たな事業計画(例えば水の販売ビジネス等)を検討し、早急に対応すべきです。

病院事業は、相変わらず多額の繰入れを行わない限り病院経営の維持が厳しい状況です。22年度の会計は、事業収益16億2.401万円・事業費用16億4.607万円・純損失2.206万円です。本年度も一般会計から5億3.340万円の繰入れをしております。